

第50期定時株主総会 招集ご通知

日時

2019年3月28日（木曜日）
午前10時（受付開始 午前9時30分）

場所

東京都渋谷区代々木一丁目22番1号
代々木1丁目ビル1階
ジャパンシステム株式会社 本社

目次

株主通信 P1-3、P48-P50
第50期定時株主総会招集ご通知 P4-P47





重ねた信頼
新たな価値創造

当社は本年6月に創立50周年を迎えます。

これもひとえに、株主の皆様をはじめとした多くの方々の永きにわたるご支援の賜物と心から御礼申し上げます。

50周年を迎える本年、当社は「重ねた信頼 新たな価値創造」をタグラインに掲げ、マーケットの期待を超える新たな価値創造に向けて進み続けてまいります。

ジャパンスYSTEMSのこれからにご期待ください。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

A handwritten signature in black ink, consisting of stylized Japanese characters.

第50期（2018年12月期）業績の概況

当社グループは「公共向け事業」「エンタープライズ向け事業」「セキュリティ事業」の3事業本部及び株式会社ネットカムシステムズと、それぞれ専門性の高い技術力を武器に既存事業の安定成長と新しい価値の提供を目指して事業展開を行ってまいりました。

「公共向け事業」におきましては、行政経営支援サービス「FAST」を中心に事業の拡大を行ってまいりました。2018年10月には熊本県天草市とデジタル行政共同実証・研究事業に関する協力協定を締結しました。本協定は、ICTを活用して自治体業務の抜本的見直しと業務効率の向上を図ることにより、住民サービスの向上と地域の振興・発展を目指すものです。

「エンタープライズ向け事業」におきましては、既存事業の収益性向上を図りつつ、新たな事業領域の拡大への取組みを行ってまいりました。特に電子商取引でのクレジットカード不正利用を検知するソリューション「Accertify」においては、旅行会社が設立するコンソーシアム「旅行業不正検知共通プラットフォーム（JIRSTA）」の運営を中心にソリューションの提供を推進しております。JIRSTAの加盟企業が増加したほか、旅行会社以外にも利用が拡大しております。

「セキュリティ事業」におきましては、セキュリティ/アクセス管理ソリューション「ARCACLAVIS」シリーズをはじめとし、標的型攻撃や情報漏洩に対する、より強靱な防御及び脆弱性対策ソリューションやサービスの展開、並びに他の2事業本部との連携によるセキュリティ関連の市場開拓を主眼として事業を行ってまいりました。

売上高／営業利益／親会社株主に帰属する当期純利益

BI^{*1}や、AI^{*2}・IoT^{*3}・RPA^{*4}などの新技術サービス、株式会社ネットカムシステムズの医療機関向けサービスなどの受注が順調に増えてきましたが、金融機関向けシステム構築サービスの受注減少分をカバーしきれず、売上高は前期比5.3%減の94億62百万円となりました。従来から取組んでいる既存事業の収益性向上や事業ポートフォリオの構造改革は進んでおりますが、人財確保や中長期的成長基盤整備のための働き方改革・勤務環境改善投資（首都圏オフィス集約・オープンイノベーション及び社内コミュニケーション促進スペースの設置・内部統制整備など）により費用が増加し、営業利益は前期比17.2%減の3億71百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比18.2%減の2億22百万円となりました。

* 1 BI: Business Intelligence 蓄積された膨大な業務データを分析・加工し、経営や業務の意思決定に活用する手法

* 2 AI: Artificial Intelligence 人工知能

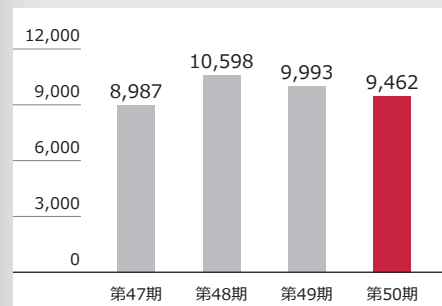
* 3 IoT: Internet of Things あらゆるモノがインターネットを通じて接続され、状況の把握や制御などを可能にする概念

* 4 RPA: Robotic Process Automation ロボットによる業務自動化の取組みを表す言葉

第50期 業績ハイライト

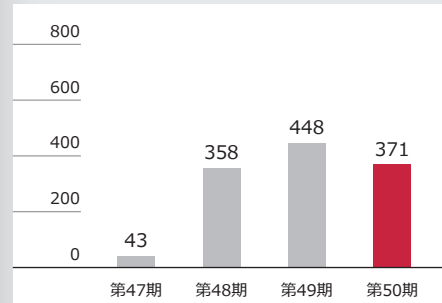
売上高

(単位：百万円)



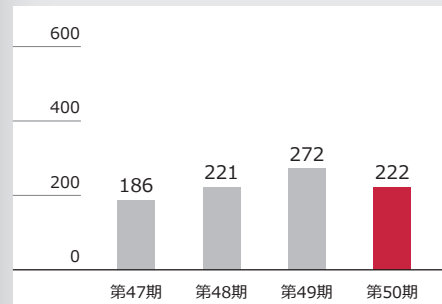
営業利益

(単位：百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)



※第47期より、連結計算書類を作成しております。

次の50年も持続的に成長し、
企業価値の一層の向上を図っていくために

収益力の改善・強化を目的とした事業構造改革に取り組んでいます。

事業構造改革の3つの柱と2018年の取組み

- 研修制度の拡充
- オープンイノベーション及び社内コミュニケーション促進スペースの設置（社員活性化）
- 働き方改革（フレックス・テレワーク制の導入）

人への投資

- 天草市との協定締結
- RPAテクノロジーズとの提携

高い収益力 達成のための 基盤作り

- コーポレートガバナンス・内部統制の強化
- 首都圏オフィスの集約
- 新たなビジネスモデル・ストックビジネスの開拓

ビジネス エコシステムの 拡大

2019年も引き続き事業構造改革を実行し、収益力の改善・強化の基盤整備を図ります。
（新中期経営計画は2019年中の公表を予定しております。）

株 主 各 位

証券コード 9758
平成31年3月13日

東京都渋谷区代々木一丁目22番1号
ジャパンシステム株式会社
代表取締役社長 井 上 修

第50期定時株主総会招集ご通知

拝啓 日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第50期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネットにより議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成31年3月27日（水曜日）午後5時30分までに到着するようご返送くださるか、6ページに記載の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご参照のうえ、平成31年3月27日（水曜日）午後5時30分までに議案に対する賛否をご入力、ご送信くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1	日 時	平成31年3月28日（木曜日）午前10時（受付開始午前9時30分）
2	場 所	東京都渋谷区代々木一丁目22番1号 代々木1丁目ビル ジャパンシステム株式会社 本社 （末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）
3	目的事項	報告事項
		1. 第50期（平成30年1月1日から平成30年12月31日まで） 事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員 会の連結計算書類監査結果報告の件
		2. 第50期（平成30年1月1日から平成30年12月31日まで） 計算書類報告の件
		決議事項
		第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。） 6名選任の件
		第2号議案 監査等委員である取締役1名選任の件
		第3号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

招集ご通知

議決権行使のご案内

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告



議決権行使のご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様の大切な権利です。
後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



株主総会にご出席する方法

当日ご出席の際は、お手数ながら、同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。

株主総会開催日時

平成 31 年 3 月 28 日 (木曜日)
午前10時



書面（郵送）で議決権を行使する方法

同封の議決権行使書用紙に各議案の賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

行使期限

平成 31 年 3 月 27 日 (水曜日)
午後 5 時30分到着分まで



インターネットで議決権を行使する方法

次ページの案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

平成 31 年 3 月 27 日 (水曜日)
午後 5 時30分入力完了分まで

■インターネットによる開示について

◎本招集ご通知にあたり添付すべき書類のうち、連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第13条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。なお、当該「連結注記表」及び「個別注記表」は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して、また、監査等委員会が監査報告を作成するに際して監査した連結計算書類及び計算書類の一部であります。

◎株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、当社ウェブサイトに掲載いたします。

また、当社では定時株主総会の決議通知につきましても、当社ウェブサイトに掲載する方法によりお知らせしております。

<当社ウェブサイト> (<https://www.japan-systems.co.jp/ir>)

インターネットによる議決権行使のご案内

1. インターネットによる議決権行使について

- 1) 書面による議決権行使に代えて、パソコンまたは携帯電話により当社指定の「議決権行使ウェブサイト」(下記URL)にて議決権を行使可能です。ご希望の方は、同封の議決権行使書用紙右片に記載の議決権行使コード及びパスワードにてログインしていただき、画面の案内に従って入力してください。なお、セキュリティ確保のため、初回ログインの際にパスワードを変更いただく必要があります。

<携帯電話用>

<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>



- 2) 行使期限は平成31年3月27日(水曜日)午後5時30分までです。お早めの行使をお願いいたします。
- 3) 書面とインターネットによる議決権行使を重複して行使された場合は、インターネットによるものを有効とします。インターネットにて複数回行使された場合は、最後に行われたものを有効とします。
- 4) パスワード(株主様に変更されたものを含みます。)は、今回の株主総会のみ有効です。次回の株主総会時は新たに発行いたします。
- 5) インターネット接続に係る費用は、株主様のご負担となります。

(ご注意)

- ・パスワードは、ご投票される方がご本人であることを確認する手段です。なお、パスワードを弊社よりお尋ねすることはございません。
- ・パスワードは、一定回数以上間違えるとロックされ使用できなくなります。ロックされた場合、画面の案内に従ってお手続きください。
- ・議決権行使ウェブサイトは、一般的なインターネット接続機器にて動作確認を行っておりますが、ご利用の機器によってはご利用いただけない場合があります。

2. お問い合わせ先について

ご不明点は、株主名簿管理人である**みずほ信託銀行 証券代行部**(以下)まで、お問い合わせください。

- 1) 議決権行使ウェブサイトの操作方法等に関する専用お問い合わせ先
フリーダイヤル **0120-768-524** (午前9時～午後9時 土日休日を除く)
- 2) 上記以外の株式事務に関するお問い合わせ先
フリーダイヤル **0120-288-324** (午前9時～午後5時 土日休日を除く)

以 上

株主総会参考書類

第1号議案

取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）加子龍一郎氏は平成30年11月21日付にて辞任いたしました。また、他の取締役全員（5名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役6名の選任をお願いするものであります。取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏 名	当社における地位	
1	かわだ ともひろ 川田 朋博	執行役員 エンタープライズ事業本部長	新任
2	そ が さとし 曽我 敏	取締役監査等委員 (社外取締役)	新任
3	にしかわ のぞむ 西川 望	取締役	再任
4	ぶつえん み わ 佛圓 三和	取締役	再任
5	たつ み まろ み 辰巳 円美	取締役	再任
6	え び た か つ ぐ 衣斐 孝次	—	新任

再任

再任取締役候補者

新任

新任取締役候補者

(※は新任候補者)

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
1	※ かわだともひろ 川田朋博 (昭和45年3月12日生)	平成4年4月 当社入社 平成19年1月 営業本部テレコム営業部長 平成21年1月 NTTグループ事業部NTTグループ営業部長 平成23年1月 第一ソリューション事業部長 平成29年4月 執行役員 エンタープライズ事業本部長 (現任)	400株
選任理由 川田朋博氏は、当社のエンタープライズ向け事業に長年にわたり携わった豊富な事業経験と実績を有しており、平成29年からは執行役員として、当社事業の拡大・強化に貢献してきたことから、これまでの経験・実績を、当社の企業価値向上に活かしていただけるものと判断し、取締役候補者としたものであります。			
2	※ そがさとし 曽我敏 (昭和26年5月3日生)	昭和49年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 平成元年9月 エイ・アンド・アイ システム株式会社 常務取締役 平成8年10月 ピープルソフト ジャパン株式会社 取締役 平成13年12月 PWCコンサルティング株式会社 パートナー 平成14年11月 エクセディア・コンサルティング株式会社 代表取締役 (現任) 平成15年12月 総務省CIO補佐官 平成23年6月 株式会社潤和ソフトウェア東京 (現 株式会社ホープラン東京) 取締役COO 平成28年6月 同社 取締役会長 (現任) 平成30年3月 当社 取締役監査等委員 (社外取締役) (現任)	一株
選任理由 曽我敏氏は、情報システム業における長年の事業経験と実績、企業経営者としての豊富な経験と知識を有していることから、これまでの経験・実績を、当社の企業価値向上に活かしていただけるものと判断し、取締役候補者としたものであります。			

招集ご通知

議決権行使のご案内

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

(※は新任候補者)

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
3	にし かわ のぞむ 西 川 望 (昭和47年1月21日生)	平成9年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 平成22年1月 同社 通信事業部 営業統括本部長 平成26年10月 CSCジャパン合同会社 (現 DXCテクノロジー・ジャパン合同会社) 執行役員 営業統括 平成29年6月 株式会社日本エンタープライズサービス (現 DXCテクノロジー・ジャパン株式会社) 常務執行役員 平成30年3月 当社 取締役 (現任) 平成30年6月 DXCテクノロジー・ジャパン合同会社 職務執行者 平成30年6月 同社 代表執行役員社長 (現任)	一株
選任理由 西川望氏は、当社の親会社の子会社であるDXCテクノロジー・ジャパン合同会社の代表執行役員社長であり、情報システム業における長年の事業経験と実績、企業経営者としての豊富な経験と知識を有していることから、これまでの経験・実績を、当社の企業価値向上に活かしていただけるものと判断し、取締役候補者としたものであります。			
4	ぶつ えん み わ 佛 圓 三 和 (昭和44年6月3日生)	平成25年8月 日本ヒューレット・パッカード株式会社 エンタープライズサービス事業統括 ITアウトソーシングサービス統括本部長 平成29年1月 株式会社日本エンタープライズサービス (現 DXCテクノロジー・ジャパン株式会社) 執行役員 サービスデリバリー統括 ITアウトソーシング統括本部 平成30年1月 同社 執行役員 サービスデリバリー統括 (現任) 平成30年3月 当社 取締役 (現任)	一株
選任理由 佛圓三和氏は、当社の親会社の子会社であるDXCテクノロジー・ジャパン株式会社のサービスデリバリー統括であり、情報システム業における長年の事業経験と実績を有していることから、これまでの経験・実績を、当社の企業価値向上に活かしていただけるものと判断し、取締役候補者としたものであります。			

(※は新任候補者)

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
5	たつみ まるみ 辰巳 円美 (昭和38年9月27日生)	平成8年7月 日本ジェイディエドワーズ株式会社 (現 日本オラクル株式会社) リーガル オフィサー 平成13年4月 ブロードヴィジョン株式会社 アジア パシフィックリーガルカウンセル 平成14年7月 マーキュリーインタラクティブ株式 会社 アジアパシフィックリーガルデ イレクター 平成20年1月 マイクロストラテジー・ジャパン株式 会社 国際法務部長 平成21年4月 シトリックス・システムズ・ジャパン 株式会社 法務統括部長 平成28年4月 CSCジャパン合同会社 (現 DXCテク ノロジー・ジャパン合同会社) リーガルアドバイザー 平成29年4月 同社 法務統括本部長 (現任) 平成30年3月 当社 取締役 (現任)	一株
選任理由 辰巳円美氏は、当社の親会社の子会社であるDXCテクノロジー・ジャパン合同会社の法務統括本部長であり、情報システム業における長年の法務業務経験と実績を有していることから、これまでの経験・実績を、当社の企業価値向上に活かしていただけるものと判断し、取締役候補者としたものであります。			

招集ご通知

議決権行使のご案内

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

(※は新任候補者)

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
6	※ 衣 斐 孝 次 (昭和43年11月27日生)	平成20年 2 月 日本エア・リキード株式会社 人材・組織開発部長 平成22年 5 月 ネクスティア生命保険株式会社 (現アクサダイレクト生命保険株式会社) 人事総務部長 平成24年 2 月 アクサ生命保険株式会社 採用&スタッフィング 課長 平成27年 6 月 シーバイエス株式会社 人事・総務部長 平成30年 1 月 UDトラックス株式会社 ダイレクター (HRBP) 平成30年12月 DXCテクノロジー・ジャパン合同会社 人事統括本部長 (現任)	一株
選任理由 衣斐孝次氏は、当社の親会社の子会社であるDXCテクノロジー・ジャパン合同会社の人事統括本部長であり、長年の人事業務経験と実績を有していることから、これまでの経験・実績を、当社の企業価値向上に活かしていただけるものと判断し、取締役候補者としたものであります。			

- (注) 1. 曾我敏氏は、エクセディア・コンサルティング株式会社 代表取締役であり、当社は、同社とソフトウェア開発業務の請負等の取引を行っております。
2. 西川望氏は、当社の親会社の子会社であるDXCテクノロジー・ジャパン合同会社の代表執行役員社長であり、当社は、同社とソフトウェア開発業務の請負等の取引を行っております。
3. 佛圓三和氏、辰巳円美氏及び衣斐孝次氏は、それぞれ当社の親会社の子会社であるDXCテクノロジー・ジャパン株式会社またはDXCテクノロジー・ジャパン合同会社の業務執行者であり、その地位及び担当は、上記略歴に記載のとおりであります。
4. 佛圓三和氏の戸籍上の氏名は、横幕三和であります。
5. 当社は非業務執行取締役である、西川望氏、佛圓三和氏及び辰巳円美氏の各氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、各氏の再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定です。また、新任の非業務執行取締役の候補者である曾我敏氏及び衣斐孝次氏が選任された場合には、両氏との間で、同様の責任限定契約を締結する予定です。

第2号議案

監査等委員である取締役1名選任の件

監査等委員である取締役 曾我敏氏は、本総会終結の時をもって辞任されますので、その補欠として監査等委員である取締役1名の選任をお願いするものであります。

なお、補欠として選任する監査等委員である取締役の任期は、当社定款の定めにより退任する監査等委員である取締役の任期の満了する時までとなります。

また、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

(※は新任候補者)

氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
※ リリオン・フルノ・ シュナイダ (昭和54年1月14日生)	平成14年9月 Deloitte 会計監査人 平成18年1月 Misys Plc. Corporate development,FP&A Manager 平成26年6月 野村ホールディングス株式会社入社 平成27年8月 アルカディン クラウド コミュニケーションズ ファイナンスディレクター 平成30年1月 株式会社日本エンタープライズサービス (現 DXCテクノロジー・ジャパン株式会社) CFO (現任) 平成30年3月 当社 取締役 (現任)	一株

- (注) 1. リリオン・フルノ・シュナイダ氏は、当社の親会社の子会社であるDXCテクノロジー・ジャパン株式会社の業務執行者であり、当社は、同社とソフトウェア開発業務の請負等の取引を行っております。
2. リリオン・フルノ・シュナイダ氏は、当社の親会社の子会社であるDXCテクノロジー・ジャパン株式会社のCFOであり、長年の財務業務経験と実績を有していることから、これまでの経験・実績を、当社の企業価値向上に活かしていただけるものと判断し、監査等委員である取締役候補者としたものであります。
3. 当社は、リリオン・フルノ・シュナイダ氏が選任された場合には、同氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定です。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額といたします。

第3号議案

補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本選任につきましては、就任前に限り、監査等委員会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとさせていただきます。

また、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。

補欠の監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

氏 名 (生 年 月 日)	略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況	所 有 す る 当 社 株 式 数
かわ の き いち 川 野 喜 一 (昭和26年7月1日生)	昭和51年4月 富士通株式会社入社 平成13年12月 同社 特機システム本部 事業部長 平成19年6月 株式会社 富士通ディフェンスシステムエンジニアリング 代表取締役社長 平成26年6月 同社 顧問 平成29年7月 一般社団法人 モデルベース思考研究所 理事長 (現任)	一株

- (注) 1. 補欠の監査等委員である取締役候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
2. 川野喜一氏は、補欠の社外取締役候補者であります。
3. 川野喜一氏を補欠の社外取締役候補者とした理由は、企業経営者としての豊富な経験と幅広い知識を当社のコーポレート・ガバナンスの強化をはじめ経営全般に反映していただくことを期待したためであります。
4. 川野喜一氏が監査等委員である取締役に就任した場合には、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額といたします。

以 上

事業報告（平成30年1月1日から平成30年12月31日まで）

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用、所得環境の改善傾向が続く一方、米中貿易摩擦の影響によって景気の先行きに不透明感が漂い始めました。

情報サービス産業におきましては、デジタルトランスフォーメーションや働き方改革などのキーワードが注目を集め、好調な企業業績もあって民間企業におけるIT投資意欲は前連結会計年度から引き続き堅調に推移しておりますし、自治体経営の高度化が求められる中、公共セクターにおけるIT投資意欲は堅調と捉えております。

こうした状況の中、当社グループは、「公共事業」、「エンタープライズ事業」、「セキュリティ事業」の3事業本部及び株式会社ネットカムシステムズと、お客様にフォーカスした形での事業展開を行ってまいりました。

「公共事業」におきましては、行政経営支援システム（FAST）を中心に事業の拡大を行ってまいりました。10月には熊本県天草市と共同実証・研究事業に関する協力協定を締結しました。本協定は、ICTを活用して自治体業務の在り方を抜本的に見直し、業務効率の向上を図り、住民サービスの向上と地域振興の発展を目的とするものです。

「エンタープライズ事業」におきましては、既存事業の収益性向上を図りつつ、新たな事業領域の拡大への取組みを行ってまいりました。特に電子商取引でのクレジットカードの不正利用を検知するソリューション「Accertify」においては、旅行会社が設立するコンソーシアム「旅行業不正検知共通プラットフォーム：JIRSTA（Japan Internet Reservation Standard for Travel Agency）」の運営を通してソリューションの提供を推進しております。JIRSTAの加盟会社が増加する一方、旅行会社以外のお客様も獲得しました。

「セキュリティ事業」におきましては、セキュリティ/アクセス管理ソリューション「ARCACLAVIS」シリーズをはじめとし、標的型攻撃や情報漏洩に対する、より強靱な防御及び脆弱性対策ソリューションやサービスの展開並びに他の2事業本部との連携によるセキュリティ関連の市場の開拓を主眼として事業を行ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は9,462百万円(前連結会計年度比5.3%減)、営業利益は371百万円(前連結会計年度比17.2%減)、経常利益は390百万円(前連結会計年度比15.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は222百万円(前連結会計年度比18.2%減)となりました。

サービス品目別の業績は次のとおりであります。

アプリケーションソフトウェア開発

アプリケーションソフトウェア開発は、主に金融、通信、製造、流通及び官公庁などの業務ソフトウェア開発が中心であります。当連結会計年度の売上高は6,030百万円(前連結会計年度比0.9%減)となりました。

パッケージソフトウェア開発

パッケージソフトウェア開発は、主に自治体を中心とする行政経営支援システム(FAST)及びセキュリティ/アクセス管理ソリューション(ARCACLAVIS)が中心であります。当連結会計年度の売上高は1,777百万円(前連結会計年度比18.9%減)となりました。

コンピュータ機器等販売

コンピュータ機器等販売は、主に自治体及び一般企業を取引先として、コンピュータ機器とその周辺機器やネットワーク製品の販売が中心であります。当連結会計年度の売上高は1,654百万円(前連結会計年度比3.5%減)となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

② 設備投資の状況

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の金額は374百万円であります。固定資産の当連結会計年度増加額といたしましては有形固定資産は117百万円、ソフトウェア仮勘定からの振替を含む無形固定資産の当連結会計年度増加額は483百万円であります。有形固定資産の当連結会計年度増加額の主なものは本社事務所の内部造作等56百万円及び勤務環境の整備等58百万円であります。無形固定資産の当連結会計年度増加額の主なものは、賃貸ソフトウェアの取得70百万円、ソフトウェアの取得159百万円、ソフトウェア仮勘定においてはFAST公会計関係128百万円、ARCACLAVIS関係78百万円及び賃貸ソフトウェア47百万円であります。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

(2) 財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第 47 期 自平成27年1月1日 至平成27年12月31日	第 48 期 自平成28年1月1日 至平成28年12月31日	第 49 期 自平成29年1月1日 至平成29年12月31日	第 50 期 (当連結会計年度) 自平成30年1月1日 至平成30年12月31日
売 上 高(千円)	8,987,082	10,598,478	9,993,861	9,462,419
経 常 利 益(千円)	55,395	374,050	462,884	390,125
親会社株主に帰属す る 当 期 純 利 益(千円)	186,565	221,713	272,140	222,603
1 株当たり当期純利益 (円)	7.17	8.52	10.45	8.55
総 資 産(千円)	5,756,033	6,217,292	6,489,056	6,219,355
純 資 産(千円)	4,367,768	4,543,036	4,772,004	4,897,758

② 当社の財産及び損益の状況

区 分	第 47 期 自平成27年1月1日 至平成27年12月31日	第 48 期 自平成28年1月1日 至平成28年12月31日	第 49 期 自平成29年1月1日 至平成29年12月31日	第 50 期 (当事業年度) 自平成30年1月1日 至平成30年12月31日
売 上 高(千円)	8,748,408	9,968,375	9,170,927	8,623,018
経 常 利 益(千円)	62,389	302,266	354,336	284,647
当 期 純 利 益(千円)	208,814	205,295	228,240	181,236
1 株当たり当期純利益 (円)	8.02	7.89	8.77	6.96
総 資 産(千円)	5,657,468	6,094,765	6,323,244	6,025,259
純 資 産(千円)	4,390,017	4,548,866	4,733,934	4,818,321

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社に関する事項

当社の親会社は、Enterprise Services, LLC (ES) 及びDXC Technology Company (DXC) であります。ESは、当社の株式を13,973千株（議決権比率53.67%）保有しております。DXCはESの親会社であり、当社の株式を13,973千株（議決権比率53.67%）間接保有しております。

② 親会社との間の取引に関する事項

該当事項はありません。

③ 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
株式会社ネットカムシステムズ	20百万円	100%	ソフトウェア及びシステムの開発、販売

④ 特定完全子会社に関する事項

該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

企業や自治体において、業務の変革と刷新、市場の変化をいち早く察知、溢れる情報の効果的効率的活用、よりセキュアなシステムの具現化、グローバル化といった難題への対応策の道具としてITの重要性はますます高まっていくものと想定されます。

このような環境において、当社グループはICTを活用し、利便性と快適性、安心・安全を織り込んだモノ作りを通してお客様に喜んでいただける存在を目指します。

① 当社主要3事業と株式会社ネットカムシステムズの統合連携

「公共事業」、「エンタープライズ事業」、「セキュリティ事業」と、それぞれの領域で安定成長だけでなく、株式会社ネットカムシステムズも合わせ、それぞれの強みを生かした、よりセキュアでスケールアウトした形態のトータル・ソリューションサービスの創出を図り、事業活動を推進してまいります。

「公共事業」

公会計系ビジネス、総務省ガイドラインに対応する「情報セキュリティ基盤強靱化ソリューション」など、自治体が直面する様々な課題に対して、幅広く事業を展開してまいります。

「エンタープライズ事業」

現行事業の盤石化を目指し、金融系/産業系/社会基盤系でのベースビジネスの安定化と拡大を図るとともに、AI、IoT、BI、画像処理製品、セキュリティ製品など、先端技術を活用したインテグレートド・ソリューションを確立してまいります。

「セキュリティ事業」

これまでご愛顧いただいていた自社パッケージに加え、お客様の情報システムの強靱性を向上させるソリューションのラインナップを充実させるとともに、仮想化、クラウド化の観点からセキュリティ基盤の構築に対応できる体制を確立し、積極的に事業を展開してまいります。

② 次世代型技術の取り込みとサービス化に向けての活動

本部昇格した「ビジネスイノベーション本部」を中心に、第4次産業革命の新たな技術を取り込み、様々な社会課題に対してソリューションを提供できるよう、新たな価値創造を推進してまいります。

③ ワークスタイル変革に基づく仕事への取組み

「働き方改革」の一環とし、仕事のために使う時間と自分及び家族や地域社会に使う時間、仕事と生活、調和とメリハリのある時間の活用推進を支援します。また、社員が働きやすい職場環境、業務環境の整備に努め、持てる力を存分に発揮でき、安心・安全に根付いた会社様式、行動様式を展開することにより、社員及び事業を通して健全なる会社として認知され続けることを目指します。

④ 人材開発

会社の重要な財産である人材の能力を高めることが企業価値の向上につながります。計画的、継続的に能力を高められる仕組みを通してそれぞれの分野に適合した専門能力の強化・向上を図り、お客様と社会から安定した総合力のある企業として認められる存在になることを目指します。

今後も引き続き、内部統制の充実や費用節減施策に取り組み、更なる改善を継続していく所存です。

株主各位におかれましては、従来と変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますよう心からお願い申し上げます。

(5) **主要な事業内容（平成30年12月31日現在）**

当社グループは、アプリケーションソフトウェア及びパッケージソフトウェアの開発、製造、販売並びにコンピュータ機器等の販売などの営業品目を提供する情報サービス事業を展開しております。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、サービス品目別に表示しております。

① **アプリケーションソフトウェア開発**

アプリケーションソフトウェア開発は、主に金融、通信、製造、流通及び官公庁などの業務ソフトウェアの開発を行っております。

② **パッケージソフトウェア開発**

パッケージソフトウェア開発は、主に自治体を中心とする行政経営支援システム及びセキュリティ/アクセス管理ソリューションのソフトウェアの開発を行っております。

③ **コンピュータ機器等販売**

コンピュータ機器等販売は、民間企業及び自治体を取引先として、コンピュータ機器とその周辺機器やネットワーク機器を中心としたハードウェアの販売を行っております。

(6) 主要な事業所（平成30年12月31日現在）

① 当社

	所 在 地
本 社	東京都渋谷区
支 店 ・ 営 業 所	北海道営業所（札幌市）、東海支店（名古屋市）、関西支店（大阪市）、九州営業所（福岡市）
研究開発センター	天草研究開発センター（熊本県天草市）

- （注） 1．天草研究開発センターは、ICT技術を活用した地域課題解決を目指す実証開発拠点として、平成30年10月に開設いたしました。
- 2．東京イーストサイドオフィス（東京都江東区）は、本社事務所への集約に伴い平成30年5月をもちまして閉鎖いたしました。

② 子会社

会 社 名	所 在 地
株式会社ネットカム シ ス テ ム ズ	本社（東京都千代田区）、支店（大阪市）

招集ご通知

議決権行使のご案内

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

(7) **使用人の状況**（平成30年12月31日現在）

① **企業集団の使用人の状況**

使 用 人 数	前 連 結 会 計 年 度 末 比 増 減
592名	19名減

- (注) 1. 使用人数は就業員数であり、嘱託社員は含んでおりません。
2. 当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの使用人数の記載はしていません。

② **当社の使用人の状況**

使 用 人 数	前事業年度末比増減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
568名	20名減	40.7歳	13.1年

- (注) 使用人数は就業員数であり、嘱託社員は含んでおりません。

(8) **主要な借入先の状況**（平成30年12月31日現在）

該当事項はありません。

(9) **その他企業集団の現況に関する重要な事項**

該当事項はありません。

2. 株式の状況

(1) 株式の状況（平成30年12月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 98,000,000株
- ② 発行済株式の総数 26,051,832株(自己株式15,789株を含む)
- ③ 株主数 5,360名
- ④ 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
Enterprise Services, LLC	13,973千株	53.66%
安岡 彰一	1,082	4.15
ジャパンシステム社員持株会	609	2.34
佐々木 雄也	276	1.06
中野 進	183	0.70
JPモルガン証券株式会社	134	0.51
SMBC日興証券株式会社	132	0.50
安岡 孝文	124	0.47
樋口 英理子	124	0.47
安岡 亜蘭	124	0.47

(注) 1. 持株比率は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、自己株式（15,789株）を控除して計算しております。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 会社役員の状況

① 取締役の状況（平成30年12月31日現在）

会社における地位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代 表 取 締 役 社 長	井 上 修	株式会社ネットカムシステムズ 代表取締役
取 締 役	西 川 望	DXCテクノロジー・ジャパン合同会社 代表執行役員社長
取 締 役	リリヨン・フルノ・ シュナイダ	DXCテクノロジー・ジャパン株式会社 CFO
取 締 役	佛 圓 三 和	DXCテクノロジー・ジャパン株式会社 執行役員 サービスデリバリー統括
取 締 役	辰 巳 円 美	DXCテクノロジー・ジャパン合同会社 法務統括本部長
取 締 役 (監査等委員・常勤)	上 野 南 海 雄	特定非営利活動法人UMLモデリング推進協議会 会長
取 締 役 (監 査 等 委 員)	志 水 直 樹	東洋ビジネスエンジニアリング株式会社 社外取締役 (監査等委員) ウイズ・コンサルティング株式会社 代表取締役
取 締 役 (監 査 等 委 員)	曾 我 敏	エクセディア・コンサルティング株式会社 代表取締役

- (注) 1. 取締役（監査等委員）上野南海雄氏、志水直樹氏及び曾我敏氏は、社外取締役であります。
2. 情報収集その他監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために、常勤の監査等委員を置いております。
3. 当社は、取締役（監査等委員）上野南海雄氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

② 当事業年度中に退任した取締役

氏 名	退 任 日	退任理由	退任時の地位、担当及び重要な兼職の状況
スティーブン・ベティンク	平成30年1月31日	辞 任	取締役 株式会社日本エンタープライズサービス 取締役 執行役員 財務・経理統括
西 尾 新 一	平成30年3月29日	任期満了	取締役 上席執行役員 公共ビジネス開発本部長
新 村 穰	平成30年3月29日	任期満了	取締役 株式会社日本エンタープライズサービス 常務執行役員 金融・ヘルスケア・公共事業統括
加 子 龍一郎	平成30年11月21日	辞 任	取締役 DXCテクノロジー・ジャパン合同会社 人事統括本部長
亀 谷 二 男	平成30年3月29日	任期満了	取締役（監査等委員） 公益財団法人井之頭病院 副理事長
有 木 均	平成30年3月29日	任期満了	取締役（監査等委員）

③ 責任限定契約の内容の概要

当社は、非業務執行取締役である、西川望氏、リリヨン・フルノ・シュナイダ氏、佛圓三和氏及び辰巳円美氏並びに取締役監査等委員である、上野南海雄氏、志水直樹氏及び曾我敏氏の各氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

また、当事業年度中に退任しました取締役のうち、スティーブン・ベティンク氏、新村穰氏、加子龍一郎氏、亀谷二男氏及び有木均氏の各氏と同様の契約を締結しておりました。

④ 当事業年度に係る取締役の報酬等

イ. 当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取締役（監査等委員を除く） （うち社外取締役）	1名 （1名）	30百万円 （1百万円）
取 締 役 （ 監 査 等 委 員 ） （うち社外取締役）	5名 （5名）	17百万円 （17百万円）
合 計 （うち社外取締役）	6名 （5名）	47百万円 （17百万円）

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 当該事業年度末日現在の取締役（監査等委員を除く。）は5名、取締役（監査等委員）は3名（うち社外取締役3名）であります。上記の員数と相違しておりますのは、無報酬の取締役（監査等委員を除く。）が4名存在していること、及び平成30年3月29日開催の第49期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役（監査等委員）2名（うち社外取締役2名）が含まれるためであります。
3. 取締役の報酬限度額は、平成28年3月30日開催の第47期定時株主総会において、取締役（監査等委員を除く。）について年額250百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、取締役（監査等委員）について年額25百万円以内と決議いただいております。

ロ. 当事業年度に支払った役員退職慰労金

当社は、平成18年6月29日開催の第37期定時株主総会において、同総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止すること、また、同総会後開催された取締役会並びに監査役の協議により、同総会終結後引き続いて在任する取締役及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対する役員退職慰労金を退任時に贈呈することを決議又は決定しております。

これに基づき、当事業年度に退任した取締役（監査等委員）1名（うち社外取締役1名）に対し214千円の役員退職慰労金を支給しております。

ハ. 社外役員が親会社等及び親会社等の子会社から受けた役員報酬等の総額

該当事項はありません。

⑤ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役（監査等委員・常勤）上野南海雄氏は、特定非営利活動法人UML モデリング推進協議会の会長を兼務しております。当社と同法人の間には特別の利害関係はありません。

取締役（監査等委員）志水直樹氏は、東洋ビジネスエンジニアリング株式会社 社外取締役（監査等委員）及びウイズ・コンサルティング株式会社 代表取締役を兼務しております。当社と東洋ビジネスエンジニアリング株式会社との間にはハードウェア機器販売の取引関係がありますが、金額は僅少であり、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。なお、ウイズ・コンサルティング株式会社とは、特別の利害関係はありません。

取締役（監査等委員）曾我敏氏はエクセディア・コンサルティング株式会社 代表取締役を兼務しております。当社と同社の間にはソフトウェア開発業務の請負等の取引がありますが、金額は僅少であり、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。

ロ. 会社又は会社の特定関係事業者の業務執行者又は業務執行者でない役員との親族関係

該当事項はありません。

ハ. 当事業年度における主な活動状況

	活 動 状 況
取締役 (監査等委員・常勤) 上 野 南海雄	当事業年度に開催された取締役会15回全て及び、監査等委員会15回全てに出席いたしました。取締役会において、主に取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査等委員会において、主に当社の業務システム並びに内部監査について適宜必要な発言を行っております。
取締役 (監査等委員) 志 水 直 樹	平成30年3月29日就任以降、当事業年度に開催された取締役会11回のうち10回及び、監査等委員会11回のうち10回に出席いたしました。取締役会において、主に取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査等委員会において、主に当社の業務システム並びに内部監査について適宜必要な発言を行っております。
取締役 (監査等委員) 曾 我 敏	平成30年3月29日就任以降、当事業年度に開催された取締役会11回のうち10回及び、監査等委員会11回のうち10回に出席いたしました。取締役会において、主に取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査等委員会において、主に当社の業務システム並びに内部監査について適宜必要な発言を行っております。

(4) 会計監査人の状況

① 名称

監査法人ハイビスカス

(注) 当社の会計監査人でありました新日本有限責任監査法人（現 EY新日本有限責任監査法人）は、平成30年3月29日開催の第49期定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。

② 報酬等の額

	新日本有限責任 監 査 法 人	監 査 法 人 ハイビスカス
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	16百万円	36百万円
当社及び当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	16百万円	36百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査等委員会は、会計監査人の監査の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬の額について同意の判断をいたしました。

③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

⑥ 会計監査人が過去2年間に受けた業務停止処分

該当事項はありません。

(5) 業務の適正を確保するための体制

当社の業務の適正を確保するための体制に関する基本方針（内部統制システムに関する基本方針）の内容は次のとおりです。

① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役は、当社及び当社子会社が共有すべきルールや考え方を表した「JS Way」を通じて、企業倫理を確立し、並びに取締役及び使用人による法令・定款・社内規程の順守の確保を目的として制定した「行動規範」を率先垂範するとともに、その順守の重要性につき繰り返し情報発信することにより、周知徹底を図る。
- ・コンプライアンスの推進について、実効性を確保するため、代表取締役社長を委員長とし、社外弁護士も参加するコンプライアンス・リスク管理委員会を設置する。また、事務局としてコンプライアンス・リスク管理事務局を設置する。
- ・コンプライアンス・リスク管理委員会委員長は、コンプライアンスを社内に定着させていくための仕組み「コンプライアンスプログラム」を通じて全社的なコンプライアンス推進体制の整備・運用に努める。
- ・コンプライアンス・リスク管理委員会は当社の事業活動または取締役及び使用人に法令違反の疑義のある行為等を発見した場合、速やかに社内及び社外に設置する窓口に通報・相談するシステムとして、「コンプライアンスヘルプライン」を整備する。
- ・コンプライアンス・リスク管理委員会は、コンプライアンスの周知徹底及び推進のための教育・研修を実施する。
- ・内部監査室は、コンプライアンスの状況を監査する。
- ・コンプライアンス・リスク管理委員会は、コンプライアンスに関わる事項を審議し、審議結果を取締役に適宜報告する。
- ・取締役及び使用人は、反社会的勢力に対して毅然とした対応をとり、一切の関係遮断に取り組む。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に係る情報については、ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）管理責任者を委員長としたISMS委員会を設置し、文書管理規程及びISMSに基づき、保存及び管理を行う。
- ・情報システムを安全に管理し、検証し、不測の事態に適切かつ迅速な対応が行われる仕組みを整備・運用する。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・リスク管理の実効性を確保するため、代表取締役社長を委員長とし、社外弁護士も参加するコンプライアンス・リスク管理委員会を設置する。また、事務局としてコンプライアンス・リスク管理事務局を設置する。
- ・コンプライアンス・リスク管理委員会は、リスク管理の方針の決定、リスク管理に係るリスクの評価及びリスクの予防措置の検討等を行うとともに、個別事案の検証を通じて、全社的なリスク管理体制の整備を図る。
- ・不測の事態が発生した場合は、代表取締役社長を本部長とする「緊急対策本部」を設置し、迅速かつ適正な対応を行い、損害の拡大を防止し、被害を最小限に止める。
- ・コンプライアンス・リスク管理委員会は、リスク管理の周知徹底及び推進のための教育・研修を実施する。
- ・内部監査室は、リスク管理の状況を監査する。
- ・コンプライアンス・リスク管理委員会は、リスク管理の状況等に関わる事項を審議し、審議結果を取締役に適宜報告する。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会は、執行役員に対して職務権限に関する規程に基づき適切な権限委譲を行い、事業運営に関する迅速な意思決定及び機動的な職務執行を推進する。
- ・定例の取締役会を毎月1回開催し、業務執行状況の報告及び経営上の重要事項の決定を行う。また、必要に応じて臨時取締役会を開催する。
- ・執行役員は、取締役会で定めた経営計画及び予算に基づき効率的な職務執行を行う。
- ・執行役員会を毎月2回開催し、業務遂行上の重要事項について決定を行う。

⑤ 会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

親会社に対する対応

- ・経営の独立性を保ちつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件について事前協議を行う。
- ・当社のコンプライアンス・リスク管理委員会は、常に親会社のコンプライアンス担当部門と連携をとれるよう体制を整備する。
- ・親会社との取引については、法令に従い、必要に応じて取締役会において報告及び審議を行う。

子会社に対する対応

- ・子会社と一体となったコンプライアンスの推進を行うものとし、当社のコンプライアンス・リスク管理委員会が「コンプライアンスプログラム」を通じて子会社を含めたコンプライアンスの推進体制の整備・運用に努めるとともに、周知徹底及び推進のための教育・研修を実施する。
- ・子会社を含めた「コンプライアンスヘルプライン」を整備する。
- ・経営管理については、子会社の経営意思を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件について事前協議を行うことを定め、子会社からの適切な報告体制を確保する。
- ・内部監査室が子会社に対する内部監査を実施し、その結果を子会社の取締役及び当社の取締役に報告する。
- ・子会社の監査役と情報交換の場を定期的に設ける。

⑥ 財務報告の適正性を確保するための体制

- ・財務報告の適正性確保及び金融商品取引法第24条の4の4に規定する内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、当社の単体及び連結ベースでの財務報告の適正性を確保するための体制、その他法令等に定める情報開示について適切な開示が行われるための体制を整備する。

⑦ 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項並びに当該使用人に対する監査等委員会の指示の実効性の確保に関する事項

- ・監査等委員会の職務を補助すべき使用人について、取締役会は監査等委員会と協議のうえ、必要に応じて指名する。
- ・監査等委員会が指定する補助すべき期間中、指名された使用人は取締役（監査等委員である取締役を除く。）等の指揮命令を受けないものとし、当該期間中の人事考課、異動、懲戒等については、事前に監査等委員会の同意を得る。

⑧ 取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制、その他の監査等委員会への報告に関する体制及びこれらの報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- ・ 当社並びに子会社の取締役、監査役及び使用人は、当社並びに子会社に対して著しい損害を及ぼす恐れのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査等委員会に報告する。
- ・ 監査等委員会が選定する監査等委員は、当社並びに子会社の取締役、監査役及び使用人に対して報告を求め、また、業務執行に関する重要な書類の提示を求めることができる。
- ・ 監査等委員会への報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。
- ・ 監査等委員は、取締役会をはじめとする重要な会議に出席することができる。

⑨ その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 代表取締役社長は、監査等委員会と相互の意思疎通を図るための定期的な会合をもつこととする。
- ・ 内部監査室は、内部監査の計画及び結果の報告を、監査等委員会に対しても、定期的及び必要に応じて臨時に行って、相互の連携を図る。
- ・ 監査等委員会が必要に応じて、会社の顧問弁護士とは別の弁護士、その他外部の専門家に相談ができる体制を確保する。
- ・ 監査等委員がその職務の執行のために合理的な費用の支払いを求めたときは、これに応じる。

(6) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社の内部統制システムの運用状況の概要は次のとおりです。

- ①倫理コンプライアンスの徹底を図るため、グループ理念を記載した「JS Way」「行動憲章」及びグループ行動指針を記載した「行動規範」を、毎年1回、当社及び子会社の全社員が確認することにより、コンプライアンス意識の向上を図っております。
- ②取締役会は法令及び社内規程に従い当社及び子会社の業務執行を確認するため、各取締役から業務執行に関する報告を受けるとともに、経営の重要事項を決議し意思決定を行っております。
- ③内部監査室は、監査等委員である取締役及び会計監査人と連携し、年間の内部監査計画に基づき当社及び子会社の内部監査を実施し、結果を代表取締役社長に報告しております。
- ④取締役会の実効性を継続的に高めていくことを目的として、全取締役を対象としたアンケートにより取締役会の実効性に関する分析・評価を行いました。その結果、当社の取締役会は概ね適切に運営されており、取締役会の実効性は確保されていると評価いたしました。

(7) **会社の支配に関する基本方針**

該当事項はありません。

(8) **剰余金の配当等の決定に関する方針**

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策として位置付けており、効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を図り、長期的な経営基盤の安定に努めるとともに業績に応じた成果の配分を目指してまいります。

配当方針につきましては、今後の事業基盤の強化及び将来の事業展開などを勘案のうえ、特別な事業投資の予定の場合を除き、連結配当性向30%を目指すことを基本方針としております。

これらの方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき3.0円とさせていただきます。

なお当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

連結貸借対照表 (平成30年12月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	4,584,278	流動負債	1,264,092
現金及び預金	2,850,625	買掛金	295,066
受取手形及び売掛金	1,421,655	未払金	247,081
商品及び製品	12,164	未払法人税等	66,576
仕掛品	34,361	未払消費税等	25,624
繰延税金資産	37,624	前受金	441,783
その他	232,203	預り金	129,278
貸倒引当金	△4,356	賞与引当金	58,682
固定資産	1,635,076	固定負債	57,503
有形固定資産	167,845	資産除去債務	53,500
賃貸資産	5,461	その他	4,003
建物	82,237	負債合計	1,321,596
工具器具及び備品	66,811	純資産の部	
土地	13,334	株主資本	4,855,268
無形固定資産	1,004,186	資本金	1,302,591
賃貸ソフトウエア	123,735	資本剰余金	1,883,737
ソフトウエア	137,131	利益剰余金	1,673,224
ソフトウエア仮勘定	167,506	自己株式	△4,285
のれん	575,813	その他の包括利益累計額	42,490
投資その他の資産	463,045	その他有価証券評価差額金	42,490
投資有価証券	172,450	純資産合計	4,897,758
差入保証金	266,631	負債・純資産合計	6,219,355
繰延税金資産	14,469		
その他	9,494		
資産合計	6,219,355		

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)

(単位：千円)

科目	金額
売上高	9,462,419
売上原価	6,656,273
売上総利益	2,806,146
販売費及び一般管理費	2,434,904
営業利益	371,242
営業外収益	20,880
受取利息	31
受取配当金	10,375
受取手数料	2,324
助成金収入	5,801
その他	2,347
営業外費用	1,997
支払利息	1,157
原状回復費	542
その他	296
経常利益	390,125
特別利益	120
ゴルフ会員権売却益	120
特別損失	11,501
固定資産除却損	1,689
減損損失	9,811
税金等調整前当期純利益	378,744
法人税、住民税及び事業税	126,950
法人税等調整額	29,189
当期純利益	222,603
親会社株主に帰属する当期純利益	222,603

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

招集ご通知

議決権行使のご案内

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

連結株主資本等変動計算書（平成30年1月1日から平成30年12月31日まで）

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当連結会計年度期首残高	1,302,591	1,883,737	1,528,728	△4,283	4,710,774
当連結会計年度変動額					
剰 余 金 の 配 当			△78,108		△78,108
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			222,603		222,603
自 己 株 式 の 取 得				△1	△1
株 主 資 本 以 外 の 項目の連結会計年度変動 額 (純 額)					
当連結会計年度変動額合計	－	－	144,495	△1	144,493
当連結会計年度期末残高	1,302,591	1,883,737	1,673,224	△4,285	4,855,268

	その他の包括利益累計額		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
当連結会計年度期首残高	61,229	61,229	4,772,004
当連結会計年度変動額			
剰 余 金 の 配 当			△78,108
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			222,603
自 己 株 式 の 取 得			△1
株 主 資 本 以 外 の 項目の連結会計年度変動 額 (純 額)	△18,739	△18,739	△18,739
当連結会計年度変動額合計	△18,739	△18,739	125,754
当連結会計年度期末残高	42,490	42,490	4,897,758

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

貸借対照表 (平成30年12月31日現在)

科目	金額
資産の部	
流動資産	3,913,803
現金及び預金	2,315,499
売掛金	1,313,398
商品及び製品	2,374
仕掛品	26,213
前払費用	68,743
未収入金	5,070
繰延税金資産	34,437
その他	152,217
貸倒引当金	△4,149
固定資産	2,111,455
有形固定資産	159,939
賃貸資産	5,461
建物	77,405
工具器具及び備品	63,737
土地	13,334
無形固定資産	427,914
賃貸ソフトウェア	123,735
ソフトウェア	136,672
ソフトウェア仮勘定	167,506
投資その他の資産	1,523,602
投資有価証券	172,450
関係会社株式	1,071,100
差入保証金	258,042
繰延税金資産	12,514
その他	9,494
資産合計	6,025,259

(単位：千円)

科目	金額
負債の部	
流動負債	1,156,346
買掛金	273,116
未払金	228,937
未払法人税等	33,949
未払消費税等	13,256
前受金	422,559
預り金	125,843
賞与引当金	58,682
固定負債	50,591
長期預り金	4,003
資産除去債務	46,588
負債合計	1,206,938
純資産の部	
株主資本	4,775,831
資本金	1,302,591
資本剰余金	1,883,737
資本準備金	1,883,737
利益剰余金	1,593,787
その他利益剰余金	1,593,787
繰越利益剰余金	1,593,787
自己株式	△4,285
評価・換算差額等	42,490
その他有価証券評価差額金	42,490
純資産合計	4,818,321
負債・純資産合計	6,025,259

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

招集ご通知

議決権行使のご案内

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

損益計算書 (平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)

(単位：千円)

科目	金額
売上高	8,623,018
売上原価	6,366,579
売上総利益	2,256,438
販売費及び一般管理費	1,992,005
営業利益	264,432
営業外収益	22,211
受取利息	25
受取配当金	10,375
受取手数料	2,324
助成金収入	5,801
その他	3,684
営業外費用	1,997
支払利息	1,157
原状回復費	542
その他	296
経常利益	284,647
特別利益	120
ゴルフ会員権売却益	120
特別損失	11,501
固定資産除却損	1,689
減損損失	9,811
税引前当期純利益	273,265
法人税、住民税及び事業税	62,723
法人税等調整額	29,306
当期純利益	181,236

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書（平成30年1月1日から平成30年12月31日まで）

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 計 合
		資本準備金	資本剰余金計合	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金計合		
当 期 首 残 高	1,302,591	1,883,737	1,883,737	1,490,658	1,490,658	△4,283	4,672,704
事業年度中の変動額							
剰 余 金 の 配 当				△78,108	△78,108		△78,108
当 期 純 利 益				181,236	181,236		181,236
自己株式の取得						△1	△1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計	－	－	－	103,128	103,128	△1	103,126
当 期 末 残 高	1,302,591	1,883,737	1,883,737	1,593,787	1,593,787	△4,285	4,775,831

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	61,229	61,229	4,733,934
事業年度中の変動額			
剰 余 金 の 配 当			△78,108
当 期 純 利 益			181,236
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△18,739	△18,739	△18,739
事業年度中の変動額合計	△18,739	△18,739	84,387
当 期 末 残 高	42,490	42,490	4,818,321

（注）記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

招集ご通知

議決権行使のご案内

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成31年 2月18日

ジャパンシステム株式会社
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指 業 指	定 務 定	社 執 社	員 行 員	公認会計士	阿	部	海	輔	㊟
指 業 指	定 務 定	社 執 社	員 行 員	公認会計士	森	崎	恆	平	㊟

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ジャパンシステム株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャパンシステム株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成31年 2月18日

ジャパンシステム株式会社
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員 公認会計士 阿部 海 輔 ㊞
業務執行社員
指定社員 公認会計士 森崎 恆 平 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ジャパンシステム株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第50期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

招集ご通知

議決権行使のご案内

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査等委員会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第50期事業年度の取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査等委員会監査等基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びそれらの附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実
は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当
該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、
指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

監査法人ハイビスカスの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

監査法人ハイビスカスの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成31年2月19日

ジャパンシステム株式会社 監査等委員会

常勤監査等委員

上 野 南海雄 ㊞

監 査 等 委 員

志 水 直 樹 ㊞

監 査 等 委 員

曾 我 敏 ㊞

(注) 監査等委員 上野南海雄、志水直樹及び曾我敏は、会社法第2条第15号及び第331条
第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

BI^{*1}を利用したインバウンド動態分析ツールの開発

Wi-Fi技術を活用した公衆無線LANサービスを提供する株式会社ワイヤ・アンド・ワイヤレス^{*2}様。

同社は訪日外国人に無料Wi-Fi接続アプリ（TRAVEL JAPAN Wi-Fi^{*3}）を提供するとともに、アプリ利用者から同意を得て取得した位置情報データを活用して「インバウンド動態分析レポート」を企業・自治体に提供しています。

当社はこのレポート提供に必要なBI基盤の構築と動態分析ツールの開発を担当しました。

● TRAVEL JAPAN Wi-Fiのサービスと当社の開発範囲



*1 BI (Business Intelligence)
蓄積された膨大な業務データを分析・加工し、経営や業務の意思決定に活用する手法

*2 株式会社ワイヤ・アンド・ワイヤレス (Wi2)
KDDI グループにおいて公衆無線 LAN を中心に事業を展開する通信事業者
全国で 20 万超の Wi-Fi スポットを運営し、多くの企業・自治体ブランドのフリー Wi-Fi の提供も手掛ける
個人向けにはセキュリティとモバイル通信節約機能を具備した Wi-Fi サービスも展開 <https://wi2.co.jp/>

*3 TRAVEL JAPAN Wi-Fi
Wi2 が運営する全国の Wi-Fi スポットに無料かつ自動で接続できる訪日外国人向け Wi-Fi 接続支援アプリ
情報配信機能も備えており、企業・自治体からのさまざまな情報をアプリを通じて配信するほか、アプリ利用者から同意を得て取得した位置情報データを活用して、動態分析サービスを企業・自治体に提供
<https://japanfreewifi.com/ja/>

「50年の歩みとジャパンシステムの価値創造」

1969年

受託穿孔業務を目的として創業

1970年

ソフトウェア受託開発業に進出

1970年代前半

**制御システム分野・
汎用機分野に進出**

人工衛星軌道制御システムや銀行オンラインシステムを受注

1970年代

情報化時代の黎明期に創業

1980年代

**日本全国に拠点を整備
(九州・関西・北海道・東海)**

1983年

**パッケージシステムの
開発・販売を開始**

自治体向け財務会計システム「FAST」をはじめ、土木設計や病院検査を支援するパッケージシステムを開発
廉価で短納期のパッケージ販売により各分野の情報化を推進

1988年

**認定システムインテグレーター
に選定**

通産省(当時)が新たに制度化した「システムインテグレーター認定制度」では、技術・体力・実績等が評価され、全国で73社のうちの1社として選定

1980年代

日本各地へ
パッケージ化で情報化を推進

1990年代

**金融・通信・製造・流通など、
システム開発領域を拡大**

金融・移動体通信・製造業・流通業・官公庁など、業界を問わずさまざまなシステムを受託

1994年

**「FAST」のクライアント
サーバー版を発売**

汎用機やオフィスコンピュータによるシステム利用から、クライアントサーバーとパソコンでシステムを利用する時代へクライアントサーバー版の販売や、ラインアップの拡充は、自治体経営の効率化に寄与

「FAST」ブランドは自治体における高い認知度を獲得

1990年代

すべてが情報化される時代へ

ジャパンシステムは、1969年の創業以来、日本の情報化進展とともに歩みつつ、さまざまな"価値"を創造してきました。情報技術で社会の安全性や安定性を支え、効率性や利便性を高めること。これが私たちの担ってきた使命であり、創造する価値の礎です。

これからも安全・安心・便利のために、そして持続可能な社会のために。

ジャパンシステムは、情報技術で新たな価値を創造し続けます。



2000年代

移動体通信向け料金システム

1990年代後半以降、移動体通信の加入者は加速度的に増加

移動体通信のトラフィックを支える料金システムは当社最大のプロジェクトに

2002年

「FAST」自治体経営を支援するシステムへ

財務会計データの活用による新しい行政経営を支援するシステムとして「FAST」を再定義

2010年

PCセキュリティ「ARCACLAVIS」シリーズの販売開始

情報化の進展により一層のセキュリティ強化が必要とされる時代へ

事業の譲渡によりPCセキュリティ分野に本格参入

2017年

旅行業不正検知共通プラットフォーム「JIRSTA」の運営開始

電子商取引が普及しクレジットカードの不正利用が増大

旅行業界全体で不正利用のデータを集約・蓄積し、不正防止に役立てる共通プラットフォーム「JIRSTA」の運営を開始

2018年

天草研究開発センターの開設

日本の地域社会が抱えるさまざまな課題解決のために、情報技術で貢献することを目指す研究開発センターを開設



1990年代後半

エンドユーザーの開拓

蓄積された技術力と実績・信頼を武器に、一次請け案件を積極的に開拓

製造業の生産管理システムや流通業のECサイト構築等の大型案件を受注

1990年代

大型コンピュータからパソコンへ

2000年代

社会の発展をシステムで支援

2010年代

安全・安心・便利のために
持続可能な社会のために

定時株主総会 会場ご案内図

場所

東京都渋谷区代々木一丁目22番1号 代々木1丁目ビル1階
ジャパンシステム株式会社 本社



本社：
代々木1丁目ビル1階

JR代々木駅西口または
都営大江戸線代々木駅A1出口
より約200m



交通のご案内[最寄り駅]

- JR線 代々木駅西口より、原宿方面へ約200m
- 都営大江戸線 代々木駅A1出口より、原宿方面へ約200m



また、印刷物は、環境にやさしい「FSC認証紙」「ベジタブルインキ」を使用しています。